

平成 28 年 11 月 7 日

都城市議会
議長 荒神 稔 様

文教厚生委員会
委員長 小玉 忠宏

都城市議会文教厚生委員会視察研修報告書

☆ 日 程 平成 28 年 10 月 26 日（水）～ 28 日（金）迄の 3 日間

☆ 研修先・研修事項

No. 1 富山県富山市 はばたけ未来へ『富山市学習支援事業』

H28.10.26(水) 14:30～16:00

No. 2 福井県福井市『学力の向上について』

H28.10.27(木) 10:00～11:30

No. 3 京都府城陽市『教育委員会改革について』

H28.10.28(金) 09:30～11:00

☆視察研修議員

都城市議会文教厚生委員会

委員長 小玉忠宏 副委員長 福島勝郎

委 員 永田浩一 杉村義秀 楡田勉 江内谷満義 三角光洋 畑中ゆう子



※各委員の研修所感については別添「所感」のとおり。

No.1 富山県富山市

はばたけ未来へ『富山市学習支援事業』

1 研修日時

H28.10.26(水) 14:30～16:00

2 研修先

富山県富山市

3 本事業の目的 【H28年度事業費 295万3,000円】

より良い職に就ける為に、学力を付け収入を高めて生活を安定させる。貧困が招く学力の低下と言った負の連鎖を防ぐことを目的として、「生活保護世帯・児童養護施設・ひとり親家庭」の子どもに対して取り組む学習支援事業である。

負の連鎖 親の収入が少ない⇒子どもが十分な教育を受けられない⇒進学・就職に不利
⇒低所得、不安定な収入や生活⇒子ども世代も貧困に⇒・・・(輪廻現象)。

4 学習支援の概要

高等学校への進学を支援し、将来に希望が持てる職業に就くことを願う取り組み。学習支援は、月数回の自宅訪問や高校生については拠点施設にて行われている。

○学習支援参加者⇒現在 13人 (小学生3人・中学生5人・高校生5人)

※富山市の生活保護世帯等の児童生徒等 ⇒77人 (高校生等19人・中学生22人・小学生23人・未就学児13人) 【富山市生活保護率0.43%・全国平均1.69%】

○支援スタッフ⇒19人 (家庭相談員1人・学習支援員12人・教員OB、学生ボランティア6人・)

ア支援対象者

☆生活保護世帯の子どもとその保護者

☆生活困窮世帯の子どもとその保護者 (H28.5～)

(生活困窮者自立相談支援事業の支援決定を受けている者の属する世帯)

☆富山市内の児童養護施設に入所している中学生

イ補助金の内容

☆開始当初、セーフティネット支援対策事業費補助金 (国庫補助10/10)

☆平成27年度からは生活困窮者自立支援事業費補助金 (国庫補助1/2)

5 研修所感等

我が国の小・中学校の教育は義務教育として国の財源で教育費は賄われ、高校には奨学金制度がある。さらには、子ども手当や母子手当、生活困窮者には生活保護による生活支援が図られる中での学習支援とは・・・。

事業内容は、学習支援を行うことで学力を高め、より良い仕事に就かせ収入と生活を安定させる。つまり、教育環境に恵まれない児童生徒に学習の機会を与え貧困が招く負の連鎖を防ぐ行政による教育支援である。

富山県は、高校生の県内就職率も愛知県に次いで2番目(95.1%)、愛郷心を育てながら職場実習(1日7時間勤務×5日間の実習)では、生産や販売の創意工夫を学ばせる中学校教育があり背景のひとつと考える。また、生活保護受給率も0.33%(全国平均1.69%)”と低く真面目で勤勉・勤労意欲の高い県民性を知った。



No.2 福井県福井市『学力の向上について』

1 研修日時

H28.10.27(木) 10:00～11:30

2 研修先

福井県福井市

3 本事業の目的

『中学校区教育の推進』

○同じ中学校区内にある保・幼・小・中が一体となった子どもの学びの連続性、目標、内容の系統性、指導の継続性を踏まえ、意図的・計画的で一貫した取り組み。
○学校と地域が一体になって取り組む『中学校区』の教育がある。地域と協働した教育を進め子どもが地域の一員として、将来に亘って地域づくりに貢献出来ることをめざしている。

4 学習支援の概要と支援金

学校への支援。「地域に生きる学校づくり推進事業」に取り組みせ、支援金として平成28年度は、一校あたり23万～51万円を支給し使途は校長先生の裁量に任せられている。

5 研修所感等

教育目標として「郷土福井に誇りを持ちたくましく生きる子どもの育成」を掲げ郷土の偉人橋元左内が15歳の時に著した

『五訓』 ・稚心を去る。 ・志を立てる。 ・気を振るう。 ・交友を選ぶ。

を教えとして福井の教育に取り組みされている。

また、地域とのつながりを深く持たせる校長先生と公民館活動との連携は、1小学校区ごと1館との関わりを密に持たせ地域との関わりを大切さを学ばせている。

教育相談等も、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、チャレンジ教室（適応指導教室）には教育相談員が配置され、ライフパートナーとして、福井大学の学生が教育支援を行う等地域が一体となった教育の取り組みがある。

学力向上プランも各学校に於いて作成し、前年度の課題を踏まえた学力向上策に取り組み、教育指導主事の学校訪問も積極的に行われ、授業参観や校長先生との意見交換が行われている。

先生の学習会も、「教科会」には全ての授業を外して参加させ教育力を高めている。特異な取り組みとしては、福井県の小中学校の先生は、福井大学在学中に小・中学校教諭の資格（現職90%以上有資格者）を取得して採用試験に臨み、採用や職員の異動は発令時迄、小・中学校の何れの勤務も判明せず、教科の指導も中学校では一年生から三年生迄の全ての学年やクラスに関わりを持たせ、縦持ち・横持ちの授業が行われ生徒や生徒間の学びの状況・推移等を知ることが出来る教育に取り組みされている。福井県の教育は、秋田県と並んで常に全国トップクラスの学力を維持されており、新聞の購読率も全国1の状況にある。地域社会との関わりを持たせた教育や地域の力、郷土愛を願った取り組みが充実した人を育てる福井の教育を支えていると思った。



No.3 京都府城陽市『教育委員会改革について』

1 研修日時

H28.10.28(金) 09:30～11:00

2 研修先

京都府城陽市

3 事業の目的

開かれた教育委員会をめざして教育行政への市民参画を推進し教育委員会の活性化を図ることを目的とした事業である。 【総事業費(単年度)147千円】



4 活動の内容

- ①市民の教育に対する意見の集約と活用のため、新に教育委員会評議員会を設置し、市民や有識者からなる評議委員と教育的課題について意見交換の実施。
(構成委員⇒学識経験者、市内在住の有識者、PTA代表、市民公募委員(論文選考))
- ②市議会との連携を図るため、時々の教育にかかる社会的背景及び課題について、市議会議員と教育委員会が意見交換を行い教育に対する共通認識を図る取り組み。
(交流意見交換会⇒主催・運営＝教育委員長・市議会議長、交流会の内容や構成員については事前調整を行い、会議回数は年3回以内実施される)
- ③教育行政への市民参画の促進を図るため、任意の非公開の会議であった教育委員協議会を公開し、傍聴を受け入れ市民の理解を求める取り組みがある。

5 研修所感等

富山市では、貧困が妨げる教育環境を改め教育支援により学力を高め、より良い就職につなぎ市民の生活の安定化を図る。つまり、生活保護世帯や一人親世帯の教育を高めて、より良い就職支援に取り組み『負』の連鎖を断ち切る福祉事業として『教育支援事業』(貧困は教育を失う⇒生活を営む仕事に恵まれない(低賃金)。⇒貧困家庭を生み出す)に取り組んでいる。

福井市には、学力全国No.1の中学校教育がある。秋田と並んで教育県として揺るがない福井県でもある。福井市の教育には熱心な教職員を育て伝統的な子どもと向き合う地域との協働体制を構築した学校文化を維持し、不登校児童防止策(中学校)としても力を発揮できる『中学校区教育』に取り組んでいる。

いずれの教育にもみられる共通の取り組みは、知識教育に終わらない郷土愛を育てる地域と連携した教育である。

城陽市の『教育委員会改革』は、めざす子ども像を学校と地域が共有して、まちづくりに取り組む風通しの良い開かれた改革。その為に、議会や地域に理解と協力を願って連携を深め、社会に生きる子ども達の間力(人間力)を育てる教育委員会が行う学校教育の取り組み。子ども達が真に学ぶべき教育に取り組み、何のために学び学ばせるか、地域の理解と協力を取り付けながら展開される城陽市の『教育委員会改革』は、活気的で子ども達にも先生方にもやる気を与えることができるものと思う。

都城市議会議長 様

提出日 平成28年11月14日

副委員長 福島 勝郎

文教厚生委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 委員会名及び視察者名

文教厚生委員会

小玉 忠宏・福島 勝郎・永田 浩一・杉村 義秀・榆田 勉
江内谷 満義・三角 光洋・畑中 ゆう子

2 視察先・テーマ及び日時

平成28年10月26日(水)～28日(金)

平成28年10月26日(水) 14:30～16:00

富山県富山市 学習支援事業について

10月27日(木) 10:00～11:30

福井県福井市 学力向上の取り組みについて

10月28日(金) 9:30～11:00

京都府城陽市 教育委員会改革について

3 視察の内容

富山市 学習支援事業について

富山市の生活保護状況

生活保護率は市・県とも低い水準、全国平均1.69%に対し富山市は0.43%である。

低い要因は、勤労意欲の高い県民性、しっかりとした生活基盤（貯蓄額、共稼ぎ率、持ち家率、可処分所得等の指標が高い）、地縁性が残っていること（三世代同居率が高い）などが考えられる。

生活保護世帯等への学習支援

母子・父子世帯が全体50世帯でひとり親世帯が86%をしめている。

学習支援員の派遣を行っている。中学生を対象に月4回・2時間程度、特に支援が必要と認められる小学生、高校生を対象に月数回訪問を行っている。

学習支援状況、家庭相談員1人、学習支援員12人、学生ボランティア6人の構成で実施している。

ひとり親家庭への学習支援

実施回数、月2回(土曜日)8月のみ3回実施しており、実施個所が1箇所(市内の公民館で28年4月より2か所で実施している。)

実施形態は拠点集合型方式で(個別指導)あり、登録児童数は29名、参加児童数は1

回につき 15 名参加で学習支援員は 5 名で行っている。

児童・保護者の反応は、すごく良いとのこと。

課題については、ボランティア確保、学生ボランティア卒業して、継続できない。

2 か所でよいのか。まだ支援を求めているのではないか。地域もつかめていない。

場所の確保。事業の課題もある等手探り状態の中、充実を図っているとのこと。

福井市 学力向上の取り組みについて

小学校 50 校 児童数 14,179 人 中学校 23 校 児童数 6,742 人

内、小中併設校 4 校

幼稚園 14 園(1 分園) 園児数 147 人 (5 歳児は 108 人)である。

教育委員会では、調査研究委員会を開き、市全体としての結果を分析。課題に対する改善策を提案、小・中学校でも同じである。

授業づくりの重視、指導主事学校訪問を行い、全小中学校に年 2 回訪問、全教員が授業公開、全教員参加の研究協議会、研究協議会の工夫を重視している。

学力の状況と取り組みについて

子供たちの学力を支えてきたとみられるものは、縦持ちで定期的な教科会を行うことがある。すなわち従来の横持でなく縦の授業をすることで先生の意識改革をすることがよいと思った。

同じ学年を担当する複数の教員で協議して授業づくりを行うため個人で作る授業より質の高いものができる。指導方針を統一してから指導に当たるため、担当教員による差が生まれない。

若い教員にとっては、先輩教員の授業手法を自然に学ぶことができ、効果的にスキルアップを図ることができる。

京都府城陽市 教育委員会改革について

経過として「開かれた教育委員会」の実現を目指して、教育委員会の形骸化という社会批判への対応、教育委員会の可視化の実現、市民の「城陽の教育」に対する意見の集約と活用、市民参加の教育行政の具現化と生涯学習体系に実現、議会(市民)との連携を図るために改革の提案を 23 年 12 月議会で提案された。

24 年度から

① 「教育委員会評議会」の新設、

目的は、市民の「城陽市の教育」に対する関心をより一層に高め、その意見の集約を図り、市民参加の教育行政の推進を図る。

教育全般にかかる教育的課題に関し、評議員と教育委員が相互に意見交換会を行うことにより、中長期的な見通しをも含めた展望を整理する。

② 定例教育委員会」開設、③「教育委員会協議会」の公開、④市議会議員と教育委員の交流の開催の 4 項目の提案を取り組み始める。

以上 3 か所の行政視察の内容です。

4 委員感想等 (別紙添付)

文教厚生委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 福島 勝郎

1 視察の感想

10月26日から28日まで文教厚生委員会で富山県富山市 学習支援事業について、福井県福井市 学力向上の取り組みについて、京都府城陽市 教育委員会改革について行政視察した感想をします。

1. 富山市 学習支援事業について

富山市は、まじめで勤労意欲の高い県民性で、地縁性が高く3世帯道教率の高いところでした。市長が貧困世帯の支援のために学習支援事業を積極的に推進していった経緯があります。

学習支援に関しては、支援員は教職員のOBが支援しており、学生ボランティア学生が月4回学習支援をしており、高校進学率は100%を達成しています。

高校への学習支援は、生活保護世帯の高校生を拠点施設に集めて、学習支援を行っており、学校での学習の予習・復習・苦手な教科・学校生活の相談・進路相談など子供の状況に応じた支援を行っています。

富山市の特徴として、生活保護世帯の子供に加え、児童養護施設入所者も対象としており、富山国際大学との連携し、SSW研究会の学生を学習支援員として登録、関係機関との連携を図り学習サポートプロジェクトチーム会議を開催するなどの取り組みを行っていました。

課題としては、ボランティア確保、学生は卒業するため存続できない、支援場所が2か所でのよいのか、他の地域にも必要としているのかという課題があるとのことでした。

行政、地域の大学、教育委員会との連携が大切と感じました。

2. 福井市 学力向上の取り組みについて

福井市の教員採用は、ほとんどが小・中・高の教員免許を取得しており、採用後どこに配属されるのかわからないとのことでした。学校教育に関しては、2学期制を導入しています。

教育相談関係では、支援員等を配置しており、スクールカウンセラー（県・主に中学校・市小学校）・スクールソーシャルワーカー（県3人）・チャレンジ教室（適応指導教室）教育相談員（市4人）・ライフパートナー（市・大学生福井大学教育学部と連携）特別支援非常勤講師（県）いきいきサポーター（市）・障害児介助員（市）・ALT【中学校（県）小学校（市）】・【日本語指導ボランティア・通訳・翻訳ボランティア・学校図書館支援員（市）】等支援員を配置しています。

学力の取り組みについては、子供と向き合う教員の協働体性があり、学習会、「縦持ち」、学年会、家庭学習の習慣化、教科ごとの自主研究組織等の体制がとられていた。

特に感じたのは「縦持ち」で現在の本市での授業は、「横持ち」で1人の先生が学年

を持つ方法ですが、「縦持ち」は、全学年を担当する方法です。

同じ学年を担当する複数の教員で協働して授業作りを行うため個人で作る授業より質の高いものができるとのことでした。

福井市の学校教育の方針は、縦のつながり（保・幼・小・中の連携）、横のつながり（学校と地域へ）があり、学びの一貫性が継続されているのには感心させられました。

3. 京都府城陽市 教育委員会改革について

教育委員会の評議会を新設し、教育全般に係る教育的課題に関し、評議員と教育委員が相互に意見交換を行うことにより、課題はもとより公教育の推進において中長期的な見通しをも含めた展望を整理できるとのことでした。

教育委員会の広報を広く一般市民に広報をする手段として、告示以外の徹底を図っていました。

市議会議員との教育委員会の交流は、議会・市民への発信力の向上を図るために、開催を行っていました。

2 視察の成果及び市政への反映等

1. 学習支援員の派遣を行っている。中学生を対象に月4回・2時間程度、特に支援が必要と認められる小学生、高校生を対象に月数回訪問を行っている。

学習支援状況、家庭相談員1人、学習支援員12人、学生ボランティア6人の構成で実施している。

本市でも、一人親世帯に対しての、学習支援の充実を図ればよいと思いました。

2. 同じ中学校区内にある保・幼・小・中が一体となり、子供の学びの連続性、目標・内容の系統性、指導の連続性を踏まえ、意図的・計画的に一貫した組織を取り組めたらよいのではないかと考えました。

小中学校は、「縦持ち」授業を取り入れたらよいのではないかと考えました。

3. 市での取り組みについては、市議会議員と教育委員会との交流会を開催して、教育問題に対する意見交流を図ればよいと思いました。

2016/10/26~28

1. 富山県 富山市 10月26日

研修内容

富山市は学習支援事業に着手している。真面目で勤勉な県民性と生活基盤がしっかりしていること、地縁性が残っていることなどが要因となり生活保護率が低い。しかし、生活保護の家庭がじわじわと増えてきているのは事実であり、子育て世代の環境の問題なども出てきている。親の最終学歴による統計で全国的に小中学校卒の貧困率が高い状況も分かってきている。進学の問題はそのための資金との兼ね合いがあり、貧困の負の連鎖が続く。それを断ち切るための学習支援と考えられている。子どものいる生活保護世帯を見れば、母子家庭が圧倒的に多く、父母家庭、父子家庭と続く。小・中・高の学校に通う世代が大半を占める。平成24年6月より学習支援事業をスタートさせ、対象を生活保護世帯と児童養護施設入所学生にしぼり補助金を捻出した。補助金はセーフティネット支援対策など事業費補助金（国庫補助10/10）と平成27年からは生活困窮者自立支援事業（国庫補助1/2）。家庭の状況を把握し条件を満たすかどうかに関しては、生活相談員を配置している。学習支援の概要としては学習支援員の派遣となるが教員OB・学生ボランティアなどがその役割を担う。さまざまなケースに学習支援員兼ソーシャルワーカーが聞き取り、対応を準備する。高校生への学習支援はさらに複雑になるため、学習と生活のバランスが気持ちの上で取れていくように働きかける。「やわやわかフェ」は来所しての学習支援となり学習だけでなく相談もできる。学習支援を受けた対象者からは概ね良好な感想が寄せられている。一方で、子どもたち自身が嫌がったり、不登校気味となれば外に出すのも難しい状況。保護者との関係作りが重要になるが、母子家庭が多い為、女性の支援員を要望するケースが多い。事業として切り離すのではなく、地域・行政・福祉事業・ボランティアなどが総合的に連携して、進めていく必要がある。現在定期的な実施が定着してきたため、参加者も増えてきている。

感想

子どもたちの貧困の話は昨今の情報でよく取り上げられており、また、私自身そのような状況があるのを耳にしている。昔は2世帯3世帯家族は当たり前で、子育てが1人に集中することがなく、仕事にも就きやすいなどさまざまな生活スタイルが存在していた。核家族化が進み、離婚も多くなっている今となつては、さらに小さい家族での生活となる。生活の為の資金を確保するにも生活保護家庭となれば、生活するのが精一杯であるのと貯蓄自体ができづらいという問題もある。そうなれば支援が大きな力となるが、支援員など寄り添って支える存在とそこにかかる財源が必要である。

負のスパイラルというが、それを断ち切りそれぞれの子どもたちの尊厳が認められ、自分がなりたい職業を選んでいけるような環境を大人たちが作ってい

けるようにしていきたい。各地域でこのような取り組みに着手しているところはあるが、今後、都城市で何ができるのか考えてみる必要がある。

2. 福井県 福井市 10月27日

研修内容

学校教育のなかでクラス運営が課題となっている。小学校1～2年生の配置にかんしては、支援員を配置3～6年生に関しては加配教員という形で対応している。小学5年生時に「ふるさと福井の人々」という冊子を配り「郷土福井に誇りを持ちたくましく生きる子どもの育成」に役立てられている。

中学2年生の冬には「立志式」をとり行い最高学年になる心構えと進路選択の次期に入っていくことを意識付けている。福井市は橋本左内が著した啓発録から、五訓（稚心を去る・志を立てる・気を振るう・学に勉める・学友を選ぶ）を教育目標としている。平成19年から2学期制を実施し、1学期を10月第2木曜日までとし、5日間の秋季休業のあと2学期としている。

支援員の配置などに関しては、教育相談関係にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・チャレンジ教室教育（適応指導教室）相談員・ライフパートナー（福井大学との連携）を置いている。特別支援教育関係では、特別支援非常勤講師・いきいきサポーター・障害児介助員を、その他に中学校ALT・小学校ALT・FCT（福井市国際文化交流大使）・日本語指導ボランティア指導員・通訳・翻訳ボランティア・学校図書館支援員を置いている。地域という枠組みの中で、保・幼・小・中との交流も図れるようにし、「地域に生きる学校づくり」をしている。

学力の状況と取り組みについては、全国学力テストなどから自然体としての結果を分析し、改善案を提案している。それをもって各小・中学校での研究会などで学校の課題を分析している。改善策を検討のうえ実践に結び付けている。授業づくりも重視し全教員の公開授業や全員参加の研究協議会に取り組んでいる。教職員は夏休みを中心に教職員課題研修を行い、その中には福井大学教育大学院との連携で準備されているものもある。新しいものを取り入れるだけではなく、伝統的に行われてきた学習会・教科会・学年会なども継続して行われている。縦持ち（1人の教師が複数学年を担当する）といわれる考え方の中で協働した授業作り・指導方針の統一・統一した基準での成績・3年間を通した授業組み立てなどができるようになり、学校全体で生徒の育成にかかわることができるというメリットと、若い教員にとっては先輩教員の授業方法を自然に学びスキルアップにつながることも大きな成果として上げられる。

教員のメンタルヘルス対策も重要であり、ストレスチェックも実施されている。過労やパワハラによる精神疾患の多さが問題になっており、27年12月に労働安全衛生法の一部が改正された。先生に対するケアはしっかりする必要がある。

感想

学校教育は子どもの成長を考える上でとても重要なものである。少子化とい

えど、1クラス30人以上ともなれば、保護者はその倍。最近では学校でやる仕事が多くなった為にコミュニケーションが取りづらくなっているとも聞く。支援員の存在はそのような状況に対応する為ともいえる。教育のレベルを上げたいという先生たちの気持ちが反映されたのが縦持ちという制度ではないかと考えている。子どももギリギリなら先生もギリギリの状況で踏ん張りながら向き合っている場合に関しては、相談できる人や環境があり、特に有効ではないかと考えた。精神疾患の話もよく聞くようになった。先生の持つ悩みは、根が深い問題があるためメンタルケアなどで対応していく必要があると思った。

3. 京都府 城陽市 10月28日

研修内容

城陽（じょうよう）市は教育委員会の改革に関して取り組まれている。教育委員会が形骸化しているという社会的批判や、教育委員会が不透明であることなどから、市民の「城陽の教育」に対する意見等を集約し市民参加型の教育行政の具象化と生涯学習体系の実現の為、議会（市民）との連携も大切である。平成24年には4項目（①教育委員会評議会の新設②定例教育委員会開催広報の徹底③教育委員協議会の公開④市議会議員と教育委員の交流会の開催）を提案している。それをもって教育委員会は情報公開を積極的に行っていくことを公言をし、教育委員協議会が研究・協議し、対応方針の整理・まとめを着手し「城陽市教育委員会改革に向けた取り組みについて」を公表した。

評議会は学識経験者・教育に関する見識を持つもの・PTA代表・公募による市民・教育委員会が必要と認める者をメンバーとし、さまざまな立場での意見交換が行われるようになってきている。議決・諮問機関ではなく懇談の場であり、テーマを設定し意見交換・協議を進め、当面する教育課題への意見交換をしている。定例教育委員会では市民からの意見を集約し、広報媒体での開催通知などを行っている。教育委員会の開催は市民参加の教育行政の推進のために準備されている。市議会議員と教育委員会の交流会の開催では教育に係る社会的背景及び課題について意見交換をし共通認識を図ることになっている。

感想

教育者と市民の距離は遠いものがあると思う。当たり前のことではあるが、それぞれ、生きる環境と立場が違うため分かり合うことが難しいからだ。しかし、情報開示や交流を通すことで考え方やその意味が分かってくる場合がある。何の手立てもなく、流れに任すままであれば保護者や地域社会からの不安や不満は膨らみいつしか違う方向で理解されるようになってしまう。それを、解決する為の対策であり、よりよい教育環境を生み出し推進するための改革である。何よりも横のつながりを考え共通認識を持てるような機会があればさまざまな問題を解決するすべが見つかるのではないかなと思わせる研修だった。できること、できないことはもちろんあるが、子どもたちの未来が明るいものになるかどうかは大人が真剣に向き合うかどうかにかかっていると思う。

以上

富山市学習支援事業について

No.1

- 生活保護家庭・子供の貧困率・ひとり親子家庭の動向は全国的に年々増加の一途をたどっている状況である
保護率が10年前は全国で1.18 現在1.71に富山市は0.31 現在0.42とほぼ横ばいである。人口42万の富山市で1340人。都城市は1749人で人口比で数少ない
その原因は父母の学歴に比例している事に着眼・学習支援学力を身に付けさせる事で貧困世帯・困窮・生活保護を少なくする為
国の神功事業を427年利用し大学との連携を大学進学率を延ばす事が成功している事である

- 家庭相談員の配置やきつった世帯を増やせばいい
市政の取組には今後の本での行政が見直す、見習うべき事業であると感じた 市の財源は0円である
都城市は年間約28億・2600万円一世帯1人当り年間137万円
1人13万5千円支給対象者1749人である
貧困家庭をなくす事業 = 親の教育・学力を延ばす事業

学力向上の取り組みについて

No.2

。福井市は郷土に誇りを持たせたくほしく生きる子供の育成を
目指し、学力の推進として、ふるさと福井の人々という
冊子を小学5年生全員に配布している。又、中2の冬には立志式
を行ない、全国的に類を見ない特徴ある学校教育を行って
いる。1学期は10月初木曜までとし、その翌日から2学期の
教育やスクールカウンセラー、ソーシャルワーカー、大学生百名による
シニアレポートナーなどの導入や、中学校教育においては28年
度より2600万円を予算化し、各学校に1校あたり23~51万円を配分
して、これもすべてあらゆる分野において特色ある学校づくりを
目指し、それが各々の個性あるとして学力の向上に
つながって来ているのが、よくよく理解できた。

。福井市 小6年生 52.4% (全国47.2%)、中学3年生 52% (同44.1%)
が学力・学習状況である

又、子供の向き合う教育の熱意と協同体制、例えば教育の
Xネット、Xデジタルヘルス対策等や家庭・地域の環境
三世代世帯の割合も高く、こういう環境づくりが子供の
教育力の高さにつながる原因と考えられる

最後に 当り前の事を当り前にやる。事である

城陽市の教育委員会改革について

163

- 守られた教育委員会の実現を目指して これまでの形骸化と可視化や議会・市民との連携を基本改革としこれまでの4つの取り組みを初めとして評議員会の新設・開催の公報・公開議会議員との交流会の開催を提案しこれを積極的に行う研究・協議し整理しまとめておぼえて改革に向けた市民の聴取者も含めて新しい取組として公表する教育改革大綱に取り組んだ所である

特に市議会議員と教育委員との交流会開催は課題の一つとして交流・意見交換を実現する事で共通認識を図り特に給食を共にしての会議は大いなる目的達成が計られていると思われた。

特に独立的存在である教育委員会は今後国の教育改革の中で教育委員長の廃止や教育長の市長指名による事で抜本的な教育の現場が今後どうに開かれた教育行政が行われるものと期待するものがある

委員会視察の報告書

都城市議会

文教厚生委員

杉村義秀

都城市 文教厚生委員会 行政視察 報告書

江内谷 満 義

平成28年10月26日（水）富山市役所

・学習支援事業について

10月27日（木）福井市役所

・学力向上の取組みについて

10月28日（金）京都府 城陽市役所

・教育委員会改革について

富山市役所

調査項目：学習支援事業について

：生活保護世帯・ひとり親家庭の学習支援事業について

① 富山市の概要

市制施行 平成17年4月1日（7市町村による新設合併）

人口 418,179人（都城市：約16万5千人）

総面積 約1,241km²（都城市：約650km²）

② 生活保護の動向

富山市の生活保護率は、市・県ともに低い水準にある。

・富山市 0,43%

・富山県 0,33%（全国で最低）

・全国平均 1,69%

保護率が低い要因は

・真面目で勤労意欲の高い県民性（市民性）

・しっかりした生活基盤

（貯蓄額、共稼ぎ率、持ち家率、可処分所得の指標が高い）

・地縁性が残っていること（3世代同居率が高い）

などが考えられる。

③ 参考：都城市の生活保護の状況

・平成26年 保護実数 15,518世帯 19,723人

・生活保護率 都城市 10,0% 宮崎県 16,2%

生活保護世帯等への学習支援事業

学習支援の概要 1

《平成24年6月 富山市学習支援事業をスタート》

高等学校へ進学し、充実した学校生活を送ることを通じて、将来への希望を持って就学・就労ができるように支援する。

支援対象者

- ① 生活保護者世帯の子どもとその保護者
- ② 生活困窮世帯の子どもとその保護者（平成28年10月～）
- ③ 富山市内の児童養護施設に入所している中学生

補助金の内容

- ・開始当初、セーフティネット支援対策等事業費補助金（国庫補助10割）
- ・平成27年度からは生活困窮者自立支援事業費補助金（国庫補助2/1）

学習支援の概要 2

《家庭相談員の配置》

対象者

- ① 生活保護世帯の子ども
- ② 生活困窮世帯の子ども
- ④ 児童養護施設の入所者

支援内容

- ・中学生との面接
- ・不登校等の特別な事情がある場合は、小学生や高校生と面接（保護者とも面接し、学習支援の必要性を検討）



- ・相談・アドバイス
- ・学習支援の環境改善など

学習支援の概要 3

《学習支援員の派遣：訪問型支援》

対象者：上記と同様

支援内容

- ・中学生を対象に、月数回訪問（1回2時間）
- ・特に支援が必要と認められる小学生・高校生を対象に、月数回訪問
- ・児童養護施設は、中学生を対象に月数回施設を訪問。

平成28年度の学習支援状況（平成28年9月末現在）

- ・家庭相談員 1人
- ・学習支援員 12人
- ・学生ボランティア 6人

- ・学習支援参加者 13人
（内訳：小学生3人 中学生：5人 高校生：5人）

富山市の学習支援の特徴

- ・生活保護者の子どもに加え、児童養護施設入所者も対象
- ・富山国際大学と連携
スクールソーシャルワーカー研究会の学生を学習支援員として登録
- ・関係機関との連携を図るため、学習サポートプロジェクトチーム会議を開催

ひとり親家庭への学習支援

《ひとり親家庭の中学生に対して、ボランティアが学習支援》

委託者：富山市 ⇒ 受託者：富山市母子寡婦福祉連合会

学習支援コーディネーター

- ・事業運営・連絡調整
- ・報告集計・ボランティア募集

↓

学習支援ボランティア

- ・教員OB ・大学生等

↓

学習支援
進路相談

↓

富山市のひとり親家庭の中学生

- ・児童扶養手当受給資格者の子
- ・ひとり親家庭等医療費受給資格者の子

実施の状況

- ・実施回数 月2回（土曜日）
- ・実施時間 1日2時間（15：00～17：00）
- ・実施個所 2か所（市内の公民館）
- ・実施形態 拠点集合型教室方式（個別指導）
- ・登録児童数 29名（H28, 3, 31現在）
- ・参加児童数 1回につき平均15名参加
- ・学習ボランティア 1回につき、平均5名による学習支援

児童と保護者の反応

- ・毎回、何かしら“いいこと”を教わるようで、充実している子どもの様子をうれしく思う。
- ・わかりやすく教えてもらって、参加する前に比べて勉強しようと思ったようである。
- ・他の子どもが勉強している姿がよい刺激になっており、自分から勉強するようになった。
- ・無料で勉強を見ていただけるのは大変ありがたい。等々

考察

宮崎県の、そして都城市の小中学生の、学力低下が叫ばれ、懸念される中、学力向上の先進地といわれる、富山市、福井市、そして京都府の城陽市の視察の機会を得た。富山市の「生活保護世帯の児童への学習支援」、福井市の「学力向上の取組み」、城陽市の「教育委員会改革」と、その取組みを現地で受け止めて、それぞれ大きな感動を覚えた。

福井市の学校教育目標「郷土福井に誇りを持ち、たくましく生きる子どもの育成」とある。

また、多量の宿題は、福井の長年のシステムであり、同居する祖父母、父母の共通認識があり「学校の宿題は一番にやる」が徹底しており、その「家族力」が学力向上の先進地の所以と感じ納得したところ。

「次代を担う子どもたち」を、学校・地域・家庭でどのようにたくましく育てていくのか。今に始まったことではないが、みんなで取り組むべきことと、再認識した。本市においても「子どもは宝」と、大きな市政方針の柱である。

今回の研修の中で「教育は、当たり前のことを、当たり前にするが基本」という、説明の言葉が、今でも重みを感じている。

今回の研修を機に、先進地の取組みを本市に取り込んでいきたい。

都城市議会議長 様

平成 28 年 11 月 25 日
三角光洋

研修報告書

以下のとおり研修の報告をいたします。

- 1、所属会派名 都城再生クラブ
- 2、研修名 文教厚生委員会行政視察
- 3、研修地 富山県富山市、福井県福井市、京都府城陽市
- 4、研修期間 平成 28 年 10 月 26 日（水）～平成 28 年 10 月 28 日（金）
- 5、研修内容
 - ・生活保護世帯・ひとり親家庭の学習支援事業について
 - ・学力向上の取り組みについて
 - ・教育委員会改革について
- 6、研修の感想

●富山県富山市—生活保護世帯・ひとり親家庭の学習支援事業について—
富山市の学習支援についての取り組みは、森富山市長がひとり親世帯に何かしてやりたいとの思いから始まっている。

ご案内のとおり、富山市の生活保護率は全国中核市の中で最も低く、平成 28 年 9 月現在で 1554 世帯、1776 人、人口比率 0, 33%であり、全国平均 1, 69%と比較すると雲泥の差がある。

レジュメにもあるが、この低い要因は

- ・真面目で勤労意欲の高い県民性。
 - ・しっかりした生活基盤（貯蓄率、持ち家率、可処分所得等の指標が高い）。
 - ・地縁性が残っていること（三世代同居率が高い）などが考えられる。
- 貧困の負の連鎖は「親の収入が少ない」＝「十分な教育が受けられない」＝「進学・就職に不利」＝「低所得不安定な収入」＝「子ども世代も貧困」となるのだが、貧困でない連鎖は「親の収入が安定」＝「十分な教育が受けられる」＝「進

学・就職に有利」＝「安定所得」＝「子ども世代は安定」と豊かな連鎖となる。ついでには学習支援を行い、学力をつけ「貧困の連鎖」を断ち切ることが本事業の主たる目標となるのではないだろうか。

富山市支援の特徴は、①児童養護施設入所者をも対象にしていた「今は塾に通っている」。②富山国際大学と連携。SSW研究会の学生を支援員として登録。③関係機関との連携をはかるため、学習サポートPT会議を開催「年2回支援の方法を説明し助言をもらおう」等であるが、「家庭相談員である先生OB」がキーマンで本事業の大きな力であるようだ。

本学習支援から見えてきた課題を特筆すると、①母子家庭が圧倒的に多いため女性の支援員を希望する。②親が自宅での学習支援を望む等々出てきている。贅沢な要望だが、世の親たちの多様性を実感した。

●福井県福井市一学力向上の取り組みについて一

福井市教育委員会指導主事秦計代先生からご教示いただいたが、先生は黒木教育長の教え子であった。

さて、これまで子供たちの学力を支えてきたものは、家族や地域の環境が非常に安定している点である。これは富山市とほぼ同じで、①祖父母の存在、地域の信頼 ②世帯人員が多い ③核家族の割合が低い ④三世代世帯が非常に多い ⑤共働き世帯が全国一（所得が多い）

⑥地域の安定（少ない転入出）に繋がっている。

つまり三世代世帯であることは生活基盤の安定や、家族の信頼と絆の醸成、そして良き慣習の引継ぎなど、日本古来の文化や生活が脈々と残され伝えられていることであろう。純朴で人間味溢れる子供たちの顔が浮かんでくるようである。

印象的だったのが、旧越前福井藩士「橋本佐内」のことである。15歳で「啓発録」を著し、20歳代で藩校「明道館」の総長になり、安政の大獄で処刑された人であるが、郷土福井に誇りを持ち、逞しく生きる子供の育成に、今も大きく影響与えているような話が各所にあった。福井市は全中学校2年生に対して「立志式」を催行。彼らの目標設定や方向付けに佐内の生き方が話し合われるという。余談だが西郷隆盛は「佐内」を最も尊敬し、盟友でもあったらしい。

・中学校校区教育について

①この目的は同じ中学校区にある「保・幼・小・中」が一体となり、子どもの学びの連続性、目標・内容の系統性、指導の継続性を踏まえ、意図的・計画的に一貫した取り組みを行う。つまり縦の連続性。

この、縦と横を両方合わせたものを「中学校区教育」と称している。この中学校区教育を12年間続けてきた結果、

- ・子供たちにとっては、「入進学への抵抗感の低減に繋がっている」。——入学式時に初めて学校に入る子はほとんどいない。何度か交流して、学校に顔を見たことのある先生や先輩がいるという状況で入学してくる。——安心感や親近感がある。

- ・保護者・地域との関係においては、「学校がどんな活動をしているのか、理解していただいている」。——結果、学校の教育活動への協力が良好。

この下地として、小学校区ごとに「公民館」の存在がある。小学校と公民館は密接な連携を持ちいろいろな行事を一緒にやったりして、お互いに協力するという環境が醸成されていた。またほとんどの公民館が小学校に近く、館長と学校長の連携がより密に保持されていたこともあって、この「中学校区教育」の成果が上がったようだ。

- ・教員・学校にとっては「子どもの成長を長いスパンで捉える視野の広がり」「他校種の教員から学ぶことによる指導力の向上」「適格な情報を元にした新入生への指導」「連携した指導による学習面・生活面での指導効果」。

例えば、中学校の中間テスト時は、小学校の兄弟がいるので「せめて1週間はゲームやネットはやめましょう」と連携を取り合って、かなり徹底されているようだった。

平成25年度～平成28年度は「学びの一貫性と確かな接続」との目標で取り組んだが「保・幼・小・中の校種の違うものが、発達段階に応じて、どうやって連携するか、また小学校の先生と中学校の先生の発言が異ならない様に一貫した指導をしていくことで」いろいろの取り組みをしている。

- ・学力向上の取り組み

福井市の学力の高さはご案内のとおりである。平成28年度全国学力・学習調査の平均正答率では、小6、中3とも全国平均より5ポイント以上高く、特に中3の数学A、Bは8ポイント高く、全国1位である。

学力が高い要因はどこにあるのかを伺ってきたが、時にこれと言って理由はないとのことだった。しかし冒頭述べた「家庭環境、地域環境」をベースにして「当たり前のことを、当たり前に行っている」。このことが実は他の自治体では特異なことであった。「他県からすると、すごすぎる」と言われる。

具体的に列挙すると

- ・昭和26年から福井県学力調査、もう65年続いている。
- ・学力調査を活かした継続的な取り組み。「学力向上プラン」。
- ・授業を大事にするため、全ての小中学校に年2回の指導主事訪問。
- ・教職員研修。福井大大学院との連携——勤務を続けながら院生となる。

大学院の先生が院生のいる学校に行き現場指導する。院生現場の教育活動のみで、生きた指導ができる。合わせてほかの教員にも、理論的指導は最高の贈り物である。

- ・現任教諭院生には、大学、県、市から入学助成金が出る。
- ・授業担任を横持ちから縦持ちに。「横持ちは、例えば3年国語の先生が3年全学級を持つこと。縦持ちは3年1組、2年2組、1年3組と縦に全学年を1クラスだけ担任する」。このことは複数の先生が同じ学年を担当するので協働して授業づくりができるため、個人でつくる授業より質の高いものができる。ほか多くの利点があるようである。

- ・宿題が非常に多い。
- ・小学校、中学校間の異動が毎年「25%」はある。
- ・教諭が小、中、免許を90%保持。

等を列挙できる。

今回の視察では教育に対する行政の対応が全く異なることを実感し、カルチャーショック状態であった。教育は時間と予算を伴う、また我慢と辛抱の世界でもある。それを司るのは「教育委員会」だが、それを支えていくのは市長部局だ。長期展望を抱く「首長」とそれを支援する「市民」がいないと、教育の進歩はないと思った。

●京都府城陽市—教育委員会改革について—

開かれた教育委員会の実現に向けての取り組み動機は、滋賀県大津市で起きた「いじめ自殺事件」に端を発して、従前から市民にあった教育委員会制度に対するマイナスイメージを払拭すること、そして城陽市教育委員会として結果責任を負い、説明責任を果たすことのできる、いわゆる市民に見える教育委員会、開かれた教育委員会を再構築しなければならないという認識に立ってであった。

つまり、「開かれた教育委員会」の実現を目指して

- ①教育委員会の形骸化という社会的批判への対応。
- ②教育委員会の可視化の実現。
- ③市民の「城陽市の教育」に対する意見の集約と活用。
- ④市民参加の教育行政の具現化と生涯学習体系の実現。
- ⑤議会（市民）との連携。

この五つの事項を意識しながら改革が始まった。

合わせて教育委員長は「教育委員会としても情報の公開を積極的に行っていかなければならない」と議会答弁し改革の先陣をきった。

改革の具体的取り組みは

- ①「教育委員会評議員会」の新設。

②「定例教育委員会」の開催広報の徹底。

③「教育委員協議会」の公開。

④「市議会議員と教育委員の交流会の開催」。

従来の教育委員会体質を徹底的に払拭するため、教育委員、事務局職員の意識改革をベースに情報の公開はもとより、縦、横の風通しをより進めるためでもあった。

改革を初めて約5年が経過しているが、特に「市議会」との連携を求めて交流会を開催し教育に対する共通認識をはかっている。このことは市議会議員自体が協議の土俵上できちんと議論できなければならないため、資質や見識向上に役立っているのではと感じた。

文教厚生委員会視察研修会感想報告書

視察期間：平成 28 年 10 月 26 日(水)～28 日(金)

榆田 勉【翔陽クラブ】

◎ 1 日目(26 日)水曜日

富山県富山市〔人口：419,216 万人〕〔面積：1241.77 km²〕

※ 沿革：富山市の平野部は、豊かな農耕地帯と北陸道などの交通の要衝として古くから栄え、度々と戦乱の地となっているという。安土桃山時代に佐々成政氏が富山城に入城し、治山事業を手がけ、農業がますます盛んになった。江戸時代には富山藩十萬石が置かれ、薬業や和紙などの産業が奨励され、飛騨街道や北前船航路などの交通・物流網の整備や越中売薬の独特の商法も相まって「くすりのとやま」として全国に有名になった。平成 8 年には、旧富山市が中核都市になり、その後平成 17 年 4 月に、富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の 7 市町村が合併し、新富山市が誕生。現在約 42 万人の県都として、魅力あるまちづくりを進めている。

※ 視察調査事項

「学習支援事業について」

☆生活保護世帯等への学習支援

☆ひとり親家庭への学習支援

※ 感想：はばたけ未来へ！富山市学習支援事業は、県・市とも生活保護の動向が全国より低い水準にあるようだ。要因は、①真面目で勤労意欲の高い県民性。②しっかりした生活基盤(貯蓄類・共稼ぎ率・持ち家率・可処分所得等の指標が高い。)③地縁性が残っていること(三世代同居率が高い)が要因だが、本市と比較したいのが感想だ。生活保護世帯・児童養護施設・ひとり親家庭の子どもに対して取り組んでいる事業の学習支援で、学力をつけることで貧困の連鎖を防ぐことに取り組んでいる。貧困の負の連鎖とは、(親の収入が少ない→十分な教育が受けられない→進学・就職に不利→低所得不安定な収入→子ども世代も貧困に)この連鎖を解消するために取り組んでいる事業である。本市の状況はどのような事態か確認することが必要である。富山市の学習支援の特徴は、「生活保護世帯の子どもに加え、児童養護施設入所者も対象」「富山国際大学と連携・スクールソーシャルワーク研究会の学生を学習支援員として登録」「関係機関との連携を図るため、学習サポートプロジェクトチーム会議を開催」。このような富山市と本市を比較するのも楽しみだ。

◎ 2 日目(27 日)木曜日

福井県福井市〔人口：266,752 人〕〔面積：536.41 km²〕

※ 沿革：福井市は、1945 年に大空襲を受け終戦となり、その 3 年後福井大地震の被害を乗り越え、復興を遂げた事から不死鳥(フェニックス)を市のシンボルとしています。九頭竜、日野、足羽の 3 大河川が豊かな水と肥沃な土壌をもたらし、美味しい米や野菜が出来ている。さらに西側は日本海に面し、冬の「越前がに」に代表される海の恵みも豊かである。

近年テレビCMで話題となった『一乗谷朝倉氏遺跡』は、5 代 103 年間越前を支配した朝倉氏が築いた戦国城下町を織田信長によって焼き払われた遺跡を、400 年の

時を経て地中から蘇らせ、現在では当時の町並みが復元され、全国から多くの方が訪れている。

朝倉氏滅亡後は、織田家家臣の柴田勝家が『北庄城』を中心に、現在の町の基礎を築いた。江戸時代は、初代福井藩主結城秀康が『福井城』を築き、現在も石垣や内堀が残っている。市中心部には幕末の歴史を刻む旧跡も数多く点在し、歴史ファンには“未知なる歴史遺産の宝庫”として紹介されている。

※視察調査事項

「学力向上の取り組み」

☆福井市の学校教育の概要

☆中学校区教育について

☆学力の状況と取り組みについて

※感想：同じ中学校区にある保育園・幼稚園・小学校・中学校が一体となり、子どもの学びの連続性、目標・内容の系統性、指導の継続性を踏まえ、意図的・計画的に一貫して取り込む政策が珍しい。このように、福井市学校教育の方針として「学びの一貫性と確かな接続」で、縦のつながりで保幼小中の連携、横のつながりで学校から地域へ、さらにつながりを強め、個の育ちを支えるために取り組んでいる。

これまでに子どもたちの学力を支えてきたと考えられるものとして、家庭・地域の環境をあげている。まず祖父母の存在・地域の信頼として、世帯人員2位・核家族の割合42位・三世代世帯の割合2位・共働き世帯の割合1位・地域の安定(少ない転出入)など住んで幸福度ナンバー1を福井が持ち合わせているのを感じた。

◎ 3日目(28日)金曜日

京都府城陽市 [人口：78,303人] [面積：32.71km²]

※沿革：京都と奈良のほぼ中間に位置するわがまち城陽は、古くから文化・交通の要衝として発展し、市内に点在する古墳や遺跡が当時の栄華を伝えている。近年は、温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、暮らしやすい環境であることから、昭和40年代の前半から宅地開発が進み、ベッドタウンとして発展している。昭和47年度5月の市政施行から40数年が経ち、都市基盤や福祉、教育、文化、スポーツなどの分野で大きく飛躍を遂げた「緑と太陽、やすらぎのまち・城陽」として発展して行く。

※視察調査事項

「教育委員会改革」

☆教育委員会評議員の新設

☆定例教育委員会開催広報の徹底

☆教育委員協議会の公開

☆市議会議員と教育委員の交流会の開催

※感想：研修を受けながら感じたことは、城陽市の教育委員会は全ての面でオープンに運営されて入ると思った。評議員(教授・弁護士・市議会議員等)と教育全般に係る教育的課題に関し、相互に意見交換を行うこと。広報の徹底は、定例教育委員会の開催を事前に本庁の掲示板に告示する。市民参加の教育委員協議会は、城陽市の教育に対する関心より一層高め、その意見の集約を図る事。市議会議員との交流・意見交換、特に学校給食を一緒に食事することなどの意見交換は珍しいことのように感じた。

文教厚生委員会行政視察報告書（感想等）

委員名 畑中ゆう子

1、視察の感想

平成28年10月26日から28日にかけて、富山県富山市・福井県福井市・京都府城陽市の行政視察に参加させていただきました。

一日目の富山市では、平成24年度から福祉保健部社会福祉課・家庭児童相談課の行っている学習支援事業を視察しました。この事業は、生活保護世帯の子ども・児童養護施設に入所している中学生を対象に、高等学校へ進学し、充実した学校生活を送ることを通じて将来への希望を持って就学・就労ができるよう支援する事業です。

平成27年7月からは、ひとり親家庭の中学生を対象とした学習支援も開始しています。

まず、驚いたことは、富山市の生活保護率が、0,43%と全国で一番低いことです。共稼ぎ率や三世代同居率が高いことが要因のようです。平成28年9月末現在で子供のいる生活保護世帯は、50世帯しかありません。その家庭を月4回学習支援員が、直接訪問し学習指導が行なわれています。学習支援を受けた参加者全員が、高校に進学しています。さらに、ひとり親家庭への学習支援事業は、親に

対する支援であり、子どもだけではなく総合的に支援できることが、安心感につながっています。

二日目は、福井市の学校教育課による、学力の状況と取り組みについて視察しました。中学校区教育については、同じ中学校区にある保・幼・小・中が一体となり、子どもの学びの連続性、目標・内容の系統性、指導の継続性を踏まえ、意図的・計画的に一貫した取り組みを行うという縦の連携と、地域と協働した教育を進めることを通して、子どもが地域の一員として、将来にわたって地域づくりに貢献できるようになることを目指すという横の連携を創り上げていく努力を十年以上続けられています。学力の向上についても、子どもと向き合う教員の熱意と協働体制によるものであり、伝統的な取り組みが長年にわたって続けられている事がわかりました。

三日目は城陽市の教育委員会改革の取り組みを視察しました。「開かれた教育委員会」の実現をはかるため、・教育委員会の形骸化という社会的批判への対応・教育委員会の可視化の実現・市民の「城陽の教育」に対する意見の集約と活用・市民参加の教育行政の具現化と生涯学習体系の実現・議会との連携を目指し、平成24年度から取り組みが始まっています。

2、視察の成果及び市政への反映等

今回の行政視察に参加して、-格差社会が深刻になるなか、自治体がそれぞれの自己責任ではなく、様々な支援や努力をされていることがわかりました。

希望が持てたと同時に都城市で一日も早く実現したい事業が、学習支援事業です。生活保護世帯を個別に全世帯を訪問する。貧困の連鎖を断ち切るために、子どもを高校に進学させ、就職させるために、車の免許取得のための20万円の支援までやる。その本気度が、伝わった有意義な行政視察でした。

さらに、自治体の女性職員の皆さんが、自分達の発案で、花屋さん500円カードなど心の支援まで具体化され、生き生きと働かれている様子が印象的でした。

以上